

長崎の海事産業の集積と経済規模

公益財団法人 日本海事センター 研究員 後藤洋政

2025年11月14日（金）海事立国フォーラムin長崎

- はじめに
- 過去の調査について
- 長崎県と海事産業の概況
- 長崎県における海事産業の規模・波及効果の推計
- おわりに

はじめに

- 日本には、海運業、造船業、舶用工業をはじめとする海事産業が立地しており、国際的に一定の地位を確立している
- 海事産業の集積を表す考え方として、「海事クラスター」があり、この用語は、2000年版「日本海運の現況（海運白書）」（運輸省海上交通局）ではじめて取り上げられた
- 海事クラスターに関して、規模の検証、集積効果や発展の経緯等さまざまな調査研究がなされている
- 本報告では、長崎県を対象とした海事産業の規模と波及効果の推計結果を説明する

過去の調査について（日本海事センター）

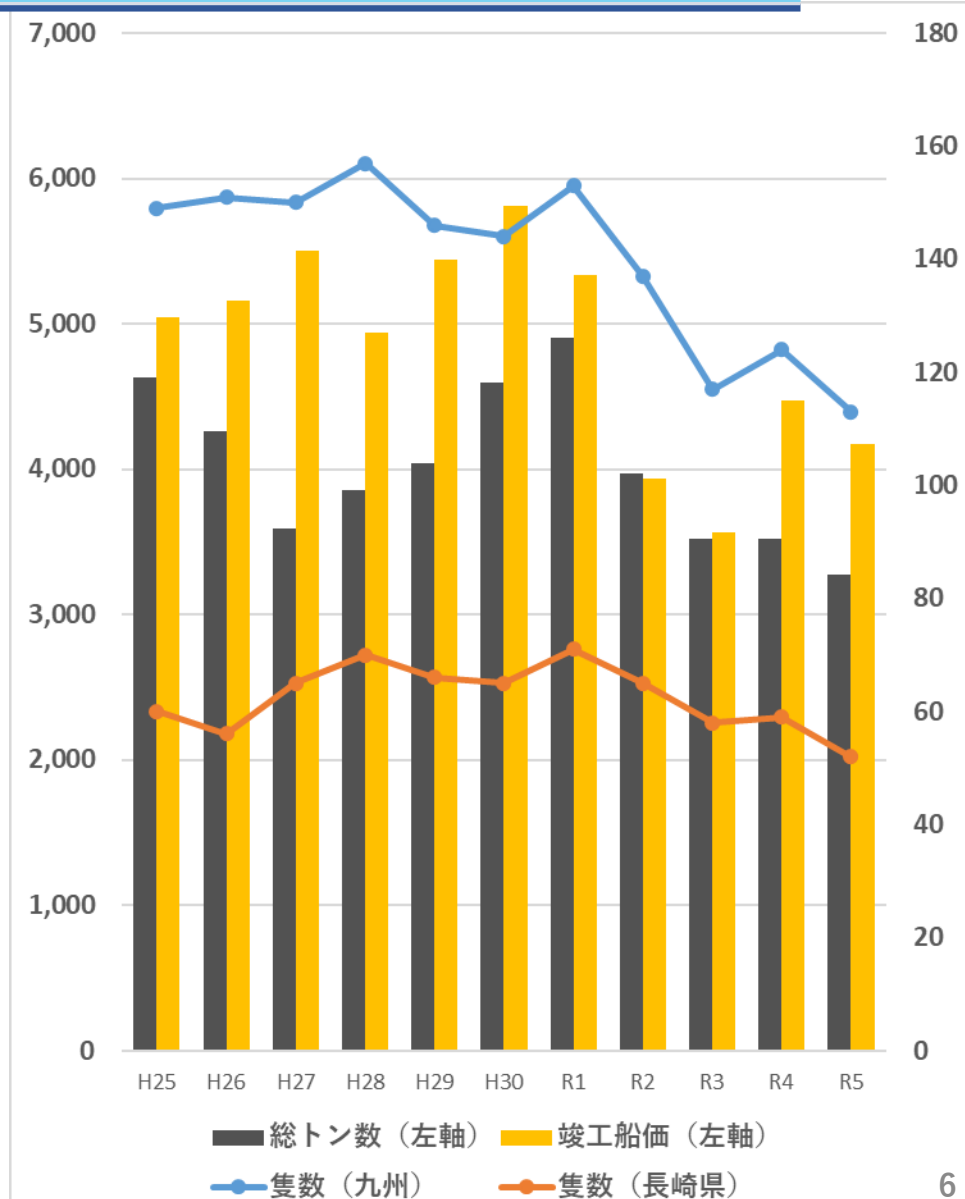
- 2012年、日本の海事クラスターの規模について付加価値額(2005年-2010年)、売上高(2005年-2010年)、従業員数(2006年, 2009年)を算出し、これらの結果を他機関の調査結果と比較
- 2015年、日本の海事クラスターの規模について1980年から5年ごとの付加価値額、生産額、従業員数を算出した
- 2016年、特定地域を対象を絞り、愛媛県における海事クラスターの概要や集積効果を検証し、付加価値額および生産額を算出するとともに、県内産業への経済波及効果を分析した

過去の調査について（日本海事センター）

- 2021年、いよぎん地域経済研究センター(IRC)との共同調査「愛媛県の海事クラスターの現状と今後の方向性」を実施した
 - ＊他地域との比較など、相対的に海事産業の集積を捉える声があり、瀬戸内・九州地域を対象に継続して「海事クラスター」に関する調査研究を実施
- これらの調査では、国民経済計算、法人企業統計、経済センサス等の統計データを用いている
 - ＊中心となるのは、産業連関表

長崎県と海事産業の概況

- 長崎県の製造品出荷額等は1兆5,177億円であり、うち「船舶製造・修理業、船用機関製造業」が3,609億円と全体の1/4を占める
(広島県：4,059億円、愛媛県：3,710億円に次ぐ全国3位) 出所：2022年経済構造実態調査
- 造船法許可事業場が21か所あり、建造実績は概ね年60隻前後で推移
- 「船舶製造・修理業、船用機関製造業」の事業所数は159ヶ所、従業者数は8,763人であり、製造業従業者の6人に1人はこれらの産業に従事 出所：2022年経済構造実態調査



長崎県と海事産業の概況

- 長崎県における水運業の事業所数は134ヶ所で、従業者数は1,800人である。そのうち半数を超える84事業所が沿海海運業となっており、40事業所の船舶貸渡業、7事業所の内陸水運業が続く。そのほか、港湾運送業が20事業所所在
- 海事人材については、九州運輸局長崎運輸支局の管内で雇用されている船員（壱岐市及び対馬市除く）は、3,342名（2023年10月1日現在）で、九州全体の4分の1を占める
 - * 南島原市には中学校卒業者を対象に船員教育・訓練を行う機関である海技教育機構口之津海上技術学校が所在（館山海上技術学校が令和8年度より入学生の募集を停止することに伴い、全国唯一の海上技術学校となる見込み）

海事クラスターの規模・波及効果の推計

- 2012年の調査以降、各産業を図のように分類し、海事クラスターの規模等を推計している
- IRCとの調査以降、産業連関表における「船舶・同修理」を造船業、「水運」部門を海運業とし、造船業または海運業と取引がある部門を海事クラスター(全産業)として推計している



海事クラスターの規模・波及効果の推計

各部門の値 × 造船業および海運業との取引シェア = 海事クラスター関連の数値

産業連関表

造船業および海運業の場合

100%

造船業および海運業以外の場合

×

各部門の
付加価値額
&
生産額

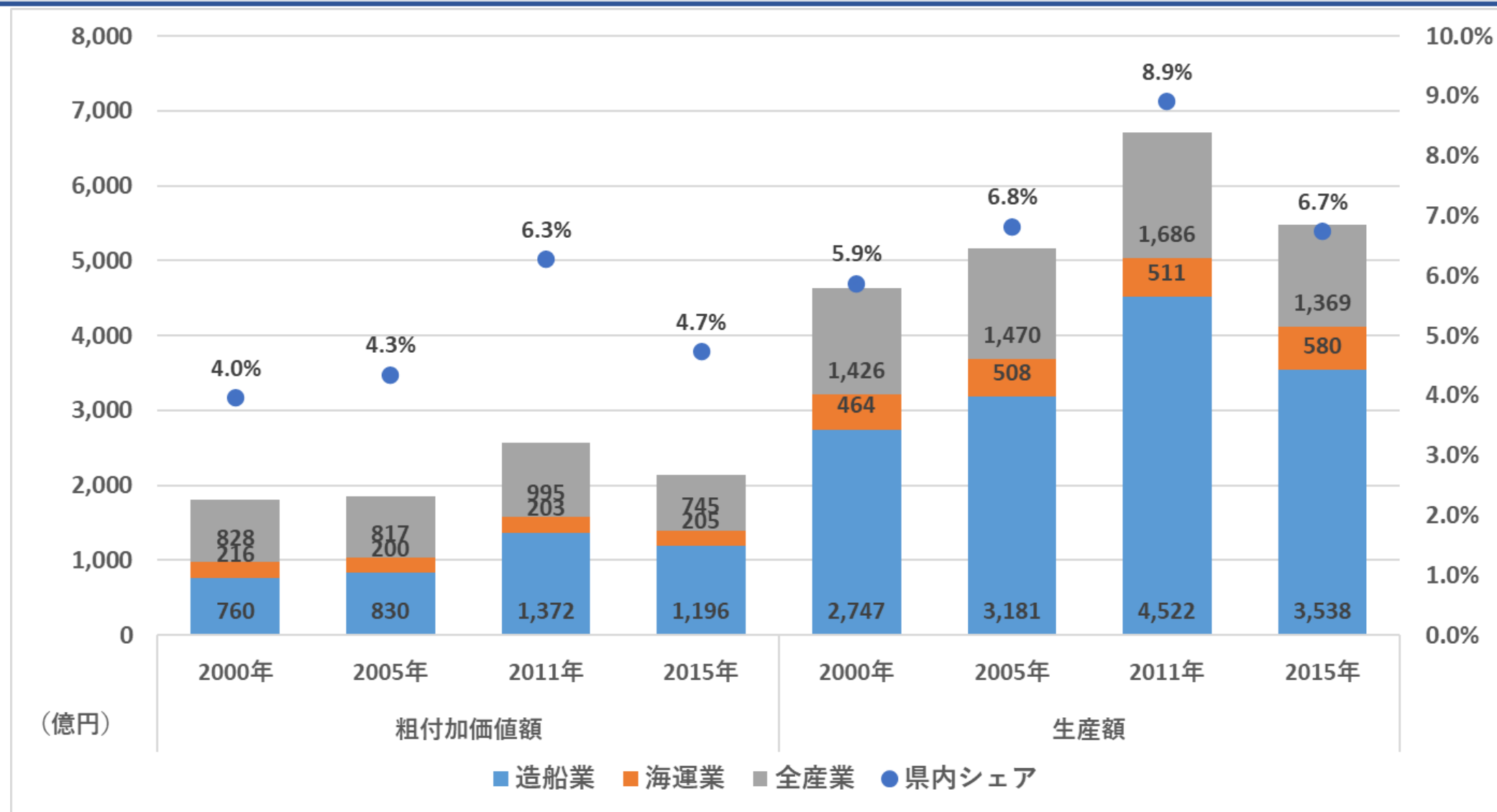
造船業および海運業との取引シェア(%)
を計算



全産業の付加価値額・生産額の
うち造船業および海運業と関連
する値が算出される

海事産業とのかかわりの有無、
程度がわかる

海事クラスターの規模・波及効果の推計



長崎県における海事クラスターの粗付加価値額および生産額の推移

海事クラスターの規模・波及効果の推計

- 長崎県産業連関表（2000年：104部門、2005年：108部門、2011年：108部門、2015年：107部門）を用いて推計

＊各年の産業連関表における100余りの産業部門のうち、造船業及び海運業と取引のない部門が2015年は5部門、2011年は7部門であった

なお、造船業の県内産業への波及効果は表のとおりであり、生産誘発額を需要額で割った値は1.5

＊取引や消費活動を介して、県内経済へ追加的な生産が発生する

おわりに

- 本報告では、長崎県における海事産業に関して集積の規模と経済波及効果を推計した
- ほぼ全ての産業が投入面もしくは産出面で取引関係を有しており、海事産業のすそ野の広さが示された
 - * 過去の調査と比較しても、海事クラスターの規模として算出された付加価値額や生産額の値は、広島県、愛媛県に次ぐものであり日本全体の約5%に達する
- 県内では、海事産業をめぐる新たな出来事や産官学の連携の動きがみられる、最新の統計や動向を含めた調査を引き続きすすめることが今後の課題

ご清聴ありがとうございました



公益財団法人 日本海事センター 企画研究部

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル8階

TEL : 03-3263-9421

MAIL : planning-research@jpmac.or.jp

<https://www.jpmac.or.jp>